



[講演]

大学の国際化と 日本語教育

国際交流基金日本語国際センター所長
西原 鈴子 氏

はじめに

今回私に与えられたタイトルは、「大学の国際化と日本語教育」です。立教大学の課題については、後ほど4人の先生方からご意見をいただけるということですので、私の話は特定の機関ではなく、一般的な話とお考えいただけたらと思います。

これから、3つのトピックについてお話しいたします。1つは「大学の国際化」についてです。全ての大学にとって国際化がどのように喫緊の課題なのかについて、私の考えをお話しします。2つ目は学生さんたちのために、留学生とともに学ぶということが、どんな意味を持つのかという話をさせていただき、最後に、大学における日本語教育の重要性について話させていただきます。大体40分ぐらいの話になると思います。【スライド①-2】

1. 大学の国際化：喫緊の課題

1) 大学の国際化：喫緊の課題(1)

「大学の国際化：喫緊の課題(1)」なのですけれども、昨年度から、大学の世界展開力強化という研究課題が文部科学省によって資金化されて、たくさんの大学が応募したと思いますが、応募がどうのこうのということよりも、文部科学省が、大学の世界展開力の強化ということを掲げた背景となる考え方をご紹介したいと思います。5つのポイントをスライドに挙げてありますけれども、まず皆様方よ

くご存じのように、「急速なグローバル化により、我が国と世界各国との経済社会の一体化が進展」しているということが背景にあります。ロンドンで誰かがくしゃみをすると、日本で大勢が咳をする、そんな感じで、ギリシャが駄目だと日本も駄目か、みたいな、浮き沈みを共有する地球規模のグローバル化が進んでいるという認識のことです。

次に、大学等の研究機関における教育訓練システムの中で、知識や技術の修得の証明をする必要があることと、大学と雇用の関連で、大学と企業が、大学を卒業する学生達をどういうふうに出すかというようなことが関連しているという認識があります。

また、社会システム全体が、大学とは関係がなくても、密接に関連していて、それがまだまだ続くと予想されているということです。

最後に、国内外の企業において、自国や他国の出身に囚われずに、グローバルに活躍できる人材の登用・養成が求められている。国際的な人材獲得競争というような言い方もされていると思うのですが、日本国内にもいろいろな多国籍企業がありますし、外国の企業が日本にやってきて、日本法人をつくらしたりする。そのようなことが活発に行われている中で、日本の学生、卒業生が、日本国内限定で就職するというよりも、地球規模で適材適所に雇用されるべく教育されるべきだということだと思えます。

文部科学省としては、そういうことを踏まえて、我が国の大学教育においても、こうした潮流に呼応して魅力あるプログラムを構築することが急務だと表明しているのです。【スライド①-3】

次に、2008年に発表された「留学生30万人計画」の概念図をお見せします。図の左側のほうは募集から入学までのことで、ワンストップ・サービスによって優秀な学生を日本のキャンパスに誘致するというのが、左側の3分の1のところであるということです。それから右側3分の2の上の方では、大学が国際化するべきだということを述べています。この中で、「大学等のグローバル化推進」というところ、つまり「魅力ある大学づくり」と赤で書いてあるところに注目して下さい。G30、グローバル30ということばを聞いたことがおありになる方も多いと思うのですが、大学の国際化というとすぐに英語を使った教育を連想するのが通念のようになっていて、外国の優秀な学生で、日本語は必ずしもできていない学生たちに日本の大学を開放するためには、学部であ

っても、大学院であっても、入ったときから出るときまで、英語だけで学位が取得できるようにする必要があるだろうということで、グローバル30という名前で、30の大学にそのための資金を提供するという計画なのですが、グローバルサーティーではなくて、グローバルサーティーンで留まっております、13の大学が現在、その恩恵に浴して努力しているということになっております。

図の中では白マル印がついているところに、「英語のみによるコースの拡大」、「ダブルディグリーとか短期留学等を推進」、「大学等の専門的な組織体制の強化」というのがあって、そのような受け入れ環境づくりが推奨されているわけです。さらに下半分のところに、「企業」「地域」というマルの中に、省庁の名前が書いてあるところがあると思います。これはグローバル化された日本の大学の国際色豊かなキャンパスで、多くの大学が優秀な頭脳を持った学生たちに、日本語ではなくて、英語だけで学位が取れるようなシステムを構築するということが一方であるのですけれども、そのプロダクト、つまり卒業生たちは、「卒業・修了後の社会の受入れの推進」と書かれている道筋によって、できれば日本に留まって就職してほしい。そしてそのために、産学官で連携して、就職支援や企業支援をしましょう。そして在留資格の明確化、在留期間の見直しの検討等、在留の規制緩和



を行って、日本のために働いていただきましょうというような計画が、留学生 30 万人計画です。これには既に大きな矛盾が潜んでいて、英語だけで卒業していただきましょう。でも日本で働いてほしいというと、じゃあ言葉はどうするのということになりますよね。英語だけで卒業して、日本で働くということはできないわけで、そこに「地域」とか「企業」とか書いてあるのは、つまり、そこら辺は地域さんよろしくとか、企業さんよろしくとか、そういうことになっているところが、この留学生 30 万人計画が潜在的に矛盾をはらんでおり、解決すべき課題を含んでいることが見えているところです。【スライド①-4】

次に 2007 年にスタートした「アジア人財資金構想」です。予算措置の年限はもう過ぎたのですけれども、図に書いてありますように、アジアを中心とした海外事業展開、多数の企業が中国に生産拠点を移しているとか、タイ、ベトナムはもとより、今やミャンマー詣でというようなことが起こっている、そういうところで産学協同で懸け橋になる人材を育てましようというのがアジア人財資金構想です。

先ほど申し上げた留学生 30 万人計画は、文部科学省が主たる省庁で、他の省庁はいろいろな意味で加わっていたのですけれども、こちらは経済産業省が主たる省庁で、そこに文部科学省も同時に加わっていました。これは主として、アジアからの優秀な留学生を日本に招聘して、ビジネス日本語を習得してもらい、企業にはインターンシップを豊富に提供してもらって、就職支援も積極的に行うというような形で展開されてきました。大学は全体として、グローバルな人材育成に参入することが期待され、奨励され、そして資金が用意されているというような構想でした。【スライド①-5】

2) 大学の国際化：喫緊の課題(2)

もう一つの課題は、少子高齢化と学生人口ということで、それに関して 3 つのポイントを取り上げたいと思います。【スライド①-6】

将来の人口構成における生産年齢人口の実態、これは第一の喫緊の課題ですね。次にそれに関して経済界がどんな提言をしたかということ、最後に大学の学生像がどう変わるかという 3 つのポイントです。図の左側が 2005 年の人口構成で、右側が、2055 年にこうなるという予想になるわけです。私などが中学生の頃に人口の構成図を見せられたときは、富士山のような形になっていて、長くすそ野

を引いたところに沢山の子どもたちがいて、年寄りが段々少なくなるという形だったのですけれども、2005年には、既に年寄りが徐々に増えつつあるなということになります。2055年になると、図の右側のように、リンゴの4分の1の切り口のような形になるでしょうという予測です。

65歳以上が40.5%、そして15歳から64歳を生産年齢と言うのですが、これが人口の半分です。そして14歳以下はあまりいなくて8.4%。これは先進国で一番少ないパーセンテージになるようです。こうなると、生産年齢の人たちがこの40.5%を支えなければならないわけですよ。2055年には、あるいは80歳も働けということになっているのかもしれないのですけれども、今のままでいくと考えると、生産年齢人口の1.3人で、65歳以上の人口1人を支えるということになるのです。今、大学生でいらっしゃる方々は、この時はまだ生産年齢にいるわけですね。そうすると半端じゃない所得税負担を抱えていることとなります。1.3人で1人を支えなくてはいけないわけですから、とんでもなく負担が大きいということが分かりますね。

じゃあどういことが起こるだろうかという、心ある若者というか、若者は日本から逃げ出すでしょうね。もっと働きがいのある国へ。または、もっと税金の低いところへという動きが起こって、このピンクの部分、生産年齢人口の部分、もっと縮小するかもしれないというようなことが恐ろしげに語られております。**【スライド①-7】**

次になぜ子どもが増えないのかということですが、図の左上の部分は男性の年齢別未婚率です。まず分かるのは、今50歳の男性の5人に1人は未婚だということです。これは生涯未婚と言われてます。そして25歳から29歳の男性の7割が未婚だということも分かります。結婚年齢が上がっているということですよ。一方右側の女性のほうを見てみますと、50歳のところは男性よりも少し少ないです。でも25歳から29歳の59%が未婚です。学生の皆さん方は、卒業後のことを考えると、男性の10人に7人、女性の10人に6人は、30歳でもまだ結婚していないだろうという予想になります、

これが何を示すかというのが、その下のグラフですが、先ほど私が、先進諸国の中で、日本の子どもの率が一番少ないという予測だということを行いました。現在でも、ずっと下がってきているのが日本なのです。そして2050年では、イタリア、カナダ、英国、ドイツ、フランス、米国、日本の

中で、日本の子どもの割合が突出して低いという予想になっています。子どもが今日生まれたとしても、15年後にしか生産年齢という枠に入ってこないわけですので、とにかく将来働き手が増えるという楽観的な予想は今のままでと、とてもできないということが喫緊の課題ということになりますね。【スライド①-8】

そのような見通しで、2008年に経団連が日本型移民という枠をつくろうという提案をしました。図を見ていただくと、「はじめに」、「わが国の人口の展望」とか、そういうことを言った上で、「人口減少が経済・社会に及ぼす影響」というところで、経済成長、年金等、それから経済・社会システムが心配だということになって、では、どうするのというときに、「中長期的な経済社会の活力維持に向けた方策」では、「成長力の強化」、「未来世代の育成」と同時に、3番目に、「経済・社会システムの維持に必要な人材の活用・確保」、つまり生産年齢人口を何とか確保しなくてはいけないだろうと述べています。

そこでまず女性の社会進出等の促進ですけれども、とにかく女性の労働を活性化しなければいけないというのは、みんなが気付いていて、それぞれ、子どもを持って働けるように、保育園の待機児童を少なくするというようなことは考えられているわけです。それでも足りないので、二番目に、「国際的な人材獲得競争と日本型移民政策の検討」と書かれています。女性がフルに活躍したとしても、日本社会では、もともと生産年齢人口が少なくなっていくわけなので、国際的に人材を獲得することが必要になる。つまり海外から人に来てもらって、働いてもらうという提案で、日本型の移民とされています。さらに「受け入れた外国人材の定着の推進」ということも含めて経団連が提案したのでした。それは本当に深刻な問題で、深刻に受けとめなければいけないと読んだ人は考えたと思います。【スライド①-9】

3) 学生像の転換と革新

それともう一つは、大学自体の存続の問題です。中教審が2008年に、大学が健全な経営を維持していくためには、学生像を転換したほうが良いという答申を書きました。2025年を目途に学生像を変換するべきだという提案です。グラフの中で一番下のブルーで色づけされている人たちが、18歳ないし20歳までの間に大学に入ってきて、普通に4年たって卒業して行って、就職するという、今とほとんど同じような学生さんたちですが、その数は2025年になっても変

わらないし、大学院生も今のような数で推移するけれども、変わらなければいけないのは、その上の2つの学生像ですね。

グレーで色づけされているのが社会人学生です。皆さんはリカレント教育というのを聞いたことがおありでしょうか。先進国のうちで、日本はリカレント教育に入ってくる人のとても少ない国だそうです。大学が適正な規模で運営されていくためには、何とか社会人学生を増やす。大学を一度出た人たちに、また帰ってきて勉強してくれる人を増やすということです。

それから、一番上が留学生です。留学生を大体今の3倍強にするという提案です。現在、留学生といわれている人は20万人ぐらいいます。なぜ20万人もいるかという、今年度から出入国管理法が改正になりまして、これまで就学生と呼ばれていた人も、留学というステータスになったのです。そのために、今は20万人になっているということです。それを大体3倍増ぐらいにしないと大学がもたない。今は大学の学生定員と、入りたい人の数が大体同じという時代ですが、2025年になると、18歳人口は減っていますので。定員割れする大学がたくさん出てくる。そこで一度卒業した人にもう一度戻ってきていただく、そして留学生に沢山きていただくということをしないと大学がもたないということが、この中教審の答申になるわけです。以上のようなことが、私が申し上げたい大学の国際化に関する喫緊の課題です

学術的なレベルでは、大学が海外との連携の上で、共存共栄していかなければいけないということ。それから、日本国内の問題としては、留学生にたくさん来てもらって、その留学生を、日本の生産年齢人口の中に組み込めるような形にするというのが大学の喫緊の課題ということになります。【スライド①-10】

2. 留学生と共に学ぶ意義

次に、学生さんたちが留学生と一緒に学ぶことにはどんな意味があるのか考えてみたいと思います。私はここでも3つのポイントを挙げております。一つは「多様な価値観に触れる機会」。つまり留学生とともに学ぶことというのは、多様な価値観に触れるチャンスだという点です。それから行動パターンです。いろいろな人が、いろいろな行動パターンの類型を持っているということ。特に留学生と同時に、青森からやってきた人、鹿児島からやってきた人が立教のキャンパスで

一緒になるというのも、もちろん多様な価値観に触れることになるし、行動パターンの類型を知ることになるのですけれども、そういう多様な学生たちと一緒に学ぶ結果、3番目に「判断保留」を学ぶということをお話ししようと思います。【スライド①-11】

1) 多様な価値観に触れる機会

価値観というのは、いろいろな要因を含んでいます。参考文献にも、世界価値観調査の文献を挙げておりますけれども、幸福感、生活満足度、教育観、結婚観、科学観、宗教観、国民意識など、いろいろな側面を含んでいるのですけれども、そういう価値観の多様性ということ、いろいろな人がキャンパスにいることによって、認識せざるをえなくなるということだと思えます。【スライド①-12】

2) 行動パターンの類型を知る

まず「文化的自己観」です。主として心理学の研究者たちが研究していることですが、日本で純粋培養された日本人と、いわゆる西洋型と言われているような人たちが、どういう文化的自己観を持っているかということです。図の右側がほぼ日本の類型とされていることです。そして左側が典型的に西欧的な文化的自己観ですね。「相互協調的」というのは、和を尊ぶとか、集団行動が上手だとか、自己主張が少ないとか、そういう文化的な自己観を持っている我々のことを指していると思います。それからそうでない人たちということで、このような対比ができております。

「相互協調的」自己観の「構造」というところでは、柔軟で可変的だということが書いてあります。一方、西欧的な文化的自己観では、単一で安定となっています。そして重要な特性というのが、内部にあるか、外部にあるかということです。これはちょっと難しい概念ですが、「良い子ってどんな子たち？」という研究があって、良い子とはどうやって決められるかということの研究した結果というのが論文になっています。日本では、良い子というのは、集団的に定義される。良い子というようなグループがあって、この人たちは全部良い子というふうに決める。でも、例えばアメリカでの調査の結果では、良い子は1人ずつ吟味される。だからこの子が良い子かどうか。これらの子どもが良い子かどうかじゃなくて、1人1人個別に決まるということです。

そして課題というのは、どういうことがいいことなのかという観点です。だから、ユニークである。そして自己を表現する。内的特性、自分というものをはっきり認識する。自分の目標を追求するというのが西欧的な文化的自己観であるのに対し、仲間に協調的であることや、自分にふさわしい、この「ふさわしい」というのがキーでして、位置取りというか、自分は相対的にこのグループでどういう位置取りをするかが自分にふさわしいか、男らしい、女らしい、立教らしいというのは、みんなこの自分にふさわしいということですね。集団の中で適切にふるまうということが、相互協調的自己観の表れとなります。一番最後にある自尊心の基盤に関しては、日本だと、協調し、自分を抑え、社会的文脈と和を保つ能力を持っているかということが、立派な人間を決めることになる一方、自己を表現し、内的特性、自己主張を認識する能力があるかどうか。つまり、自分というものが確立されているかというのが西欧的であるとすれば、育てられる環境も違ってきますよね。

親にどうやって叱られるかということの問題にするとときに、日本の子どもは「何とかちゃんに笑われるわよ」とか、「あそこの怖いおじさんが見ているわよ」とか、とにかく重要な特性というか判断基準が外部にあるので、迷惑をかけないとか、自己主張をしないというような子が良い子なので、良い子になるように、親が他律というか、他を基準にして子どもを叱る。では、相互独立的な親はどうするかというと、「よく考えなさい」、「自分で考えなさい」、「自分で考えてそれがいいことなのかどうなのかを決めなさい」と言われるというようなことですね。

育てられ方も、何が良い子なのかも、何を大切に自分を律しなければならないかということも違う人たち、つまり、留学生を始め、文化的自己観の違う人たちを受け入れ、日常生活を共にするというのはなかなか大変なことですが、貴重な体験を得ることでもあるわけです。私は留学生という人たちに接触することが非常に多い半生を送ってきたのですが、日本語教師というのは、常に日本人と外国人の両方を向いて、「ごめんね」、「ごめんね」と言っているような気がしています。留学生たちがいきり立って、「なぜ日本語の人たちはこうなの？」と言うと、「まあまあ、日本ってこういう国だからさ」と言い、今度は日本人に、「留学生はなぜこうなの？」と言われると、「まあまあ、でも、あの人たちはちょっと違うんだから我慢しましょうよ」みたいなことを言うということなのです。

私は大学に在職していた時に、学生委員長という役割を果たしていたことがあ

るのですが、寮中である問題が起きて、門限後の午後 11 時から寮会議を開いたことがあるんです。何が問題だったかということ、中国人の留学生が、部屋にある冷蔵庫の中の、ルームメイトが買った飲み物を飲んでしまう。これは盗みだという声が上がった。皆そういうことはいけないということになり、寮生会議が開かれたんですね。

中国人留学生は、「同じ部屋をシェアしているんだから、私たちルームメイトは姉妹だ。姉妹が買ったものを飲むのは、別に盗みではない」と言うんですね。日本人のほうは、「いや、それは盗みだ。他人が買ったものを飲むのは間違っている」と反論しました。例えば、互いの歯ブラシを使うかどうかというのは、夫婦の間でもなかなか難しいことで、どんなに親しくなっても、普通そこまでは踏み込まない。それから、お箸。家族のお箸を私も使うかということ、それもまたちょっと違いますよね。中国人は、誰の箸とか決まっていなから、きのうあなたの箸だったものを、きょうは私が使うかということは平気だということと同じようにして、部屋の冷蔵庫にあるものは私も飲んでいいのだということなんです。

この問題は結局解決できませんでした。これが当たり前なのだ、これはいいことなのだと 2 人とも言い張って、他の留学生たちは、みんなその留学生にくみして、そうだそうだと拍手。もう一人がこれは明らかに盗みだということ、また多数が拍手ということになったんです。そうやって衝突するんですが、衝突することによって、日本人は中国人を知るようになるし、「日本人は潔癖過ぎますよね」と中国人は思うけれども、「ああ、こういうのが日本人なんだ」と知る。そうやって、一緒に生活することの中で、または一緒に勉強するということの中でいろいろ知ようになるんです。

これは、またちょっと大学とは別の話なんですけど、私はいま国際交流基金におりまして、日本語能力試験というのに関わっております。ある国で集団カンニングが頻発するんです。何百人単位で誤答も含めて答えが同じということが、去年も起こったのですけれども、そういうことが起こるんですね。そのときに、いみじくもある受験者が、「助け合ってどうして悪いんですか」と言うんです。それで、エーッと思ったけれども、うーん、助け合ってどうして悪いんでしょうという問いにピンポイントした答えはすぐには出せないということなんです。そういうようなことがいろいろありまして、それらすべてが価値観の違いに由来するんですね。【スライド①-13】

異文化接触というのは、つまるところ、ここだけは譲れないという点が違う人たちと付き合うということになるわけですね。そして、次のスライドでは、左側に大きな大文字のC、右側は小文字のcが書かれています。言語教育の世界で、よく「キャピタルシー」とか「スモールシー」と言うのですが、いわゆる文化といたったときに、国籍とか、人権とか、民族とかというような、大きな括りのほうを大文字で書くとすれば、生活習慣とか、言葉遣いとか、身体的特徴とか、性格とかいう、日常生活に密着した側面が「c」のほうになります。私がお先ほどお話しした、冷蔵庫の飲み物を飲んでいいかどうかというようなことを言うというのは、日常生活の中のこだわりの部分です。これが「c」のところ、まずはここでもめるわけですが、そうじゃなくて、「C」のところでもめないことはないだろうというようなことで、異なる他者とのコミュニケーションはなかなか大変だという意味です。【スライド①-14】

コミュニケーションを研究なさる方はよくご存じのことですけれども、言語文化的類型を問題にする時に、いろいろな類型が定義されています。例えば、「高文脈」と「低文脈」ということですが、メッセージの全体に占める言語化の量。つまりお互いに分かっていることは言わないのかというようなことです。高文脈の最たる言語は日本語が代表的とされて、低文脈の最たるところはドイツ語とされているのです。私はドイツ人と結婚した日本人の友達がいます。「ドイツ人と生活して行くのはとても大変だ。でも、愛しているからしょうがない」と言うんですね。

どう大変なのかというと、両方とも学者なので、日曜日に2人とも家で勉強していて、ちょっとお茶しようかというのは日本人なのですが、「ちょっとお茶しようか」というのはドイツ人には通じない。つまり、私は先ほどから3時間あることに集中している。その結果のどが渴いている。そして外の温度は何度だ。ということは、この辺で休んで何か水分を取らないと、2人とも、これ以上効率的に仕事を続けることができない。だから、ということで、やっと「何か飲もうか」という話を、夫なる人に説得することができる。その後で、私は飲むけど、あなたも一緒に飲むかということとか、何を飲むかとか、それは誰がつくるのかというようなことを、一々話して決める。それがドイツ人との生活だということです。日本人は何となく、お茶しようかということになって、まあ、この人はいつも何とかを飲むから、またきょうは何とかだろうと思って出して、「あ、ありが

とう」で済んでしまうだけけれども、そうはいかないというのが、この高文脈、低文脈の話です。1日に「アイ・ラブ・ユー」と35回言う人と、結婚して以来「アイ・ラブ・ユー」とは言わないで35年たっちゃったみたいなのが、この類型差で食い違うわけです。

それからポライトネス。「FACE」という言葉がありますけれども、いわゆるメンツと考えて間違いではないと思います。メンツをどのように立てるか、どのようにコントロールするかというのも、コミュニケーション上の類型の1つですし、また、自己開示、自分についてどの程度他人に話すかというようなことも随分違います。日本人は自己開示をしないほうの極にあるとよく言われます。留学生たちが、「日本の学生と深く話をしようとする、『まあまあ、いいじゃないの』と言われる。だから日本人と友達になったような気がしない」と、よく文句を言うんです。日本人から言わせると、徹底的に議論することによって、関係がこじれてしまうのが怖いから、仲よくなりたい人とは、深刻な話題にはむしろ触れないようにする。自己開示というのは、そういうことに関しての類型の話です。

それから外罰的、内罰的に関しては、日本人は内罰的とよく言われるんですね。例えば道を歩いていたら、車が通りかかって泥をはねていった。自分の新しいコートがちょっと汚れてしまったというようなときに、「新しいコートなんですよ、どうしてくれるんですか。弁償してくださいよ」というのは外罰的な反応と言われます。外の人を責めるわけなので。運転手さんが「ごめんなさい」と言ったときに、「何してくれるんだよ、弁償、弁償」と言うのが外罰的だとすれば、内罰的というのは、「ボケっと歩いていた私が悪いんです。だから気にしないでください」というような反応のことをいうんですね。実はこのほかに中間的な、無罰的な反応というものあって、これは冗談めかしてやり過ぎような反応のことです。「これで新しいコートを買う口実ができました」というようなことを言うというのが、外罰でも内罰でもない無罰的反応というのですけれども、この点でも国際比較が成立してしまっていて、日本人は圧倒的に内罰的反応が多いです。どんな状況を提示してテストしても、たいていの人は、「私が悪いのよ」ということになるといようなことになっています。【スライド①-15】

3) 「判断保留」を学ぶ

以上申し上げてきたような事柄を自分自身で経験できる機会が、留学生と同じ

キャンパスで学ぶことによって得られるのは、卒業後のキャリアにとっても有意義なことだと思います。キャンパスでいろいろな留学生と一緒に生活することは、結果として多文化社会の総合的関係調整持能力を強化するということになるでしょう。そのときに、これは八代さんという方のアドバイスなのですが、スライドに書かれているようなポイントを押さえて、留学生たちと一緒に生活していると、すぐには腹も立てなくなるだろうということです。そういうようなことをすることによって、外国人と付き合っていて、むかつきたときにも、腹を立てるのをちょっと保留するというようなことが奨励されています。日本人学生も留学生も、互いの文化的な類型、あるいは文化的な差に気付き、腹を立てる前に、相手はおそらくこういうふうを考えているんだと推測し、理解する。そしてこういう状況では、自分はこうだけでも、相手はこうなんだと思うというようなことが大切なんだだろうということです。それがカルチュラル・アウェアネスということであろうと思います。【スライド①-16、17】

3. 大学における日本語教育の重要性

最後に、概要で予告した3番目のトピック、「大学における日本語教育の重要性」



についてお話しします。一口に大学キャンパスの日本語教育と言いましても、スライドに挙げた3つの側面は区別されるべきだろうと思います。1つはアカデミックな日本語です。これには、講義、実験、レポートを書く、自分で調査するというような学術的活動など、いろいろな側面があると思いますけれども、目的は学術的達成にあって、単位を取り、学位を取って、卒業するための日本語です。一般的に各大学の留学生センターとか、日本語教育センターは、このことを一番大切な仕事として、日本語を母語としない留学生たち

が、学術的な目的を達成するために必要な日本語を習得できるよう支援するのだと思います。

そのほかに、生活者のための日本語というのがあります、先ほど13の大学に文部科学省が億単位のお金を出して、英語だけで卒業できるようにしているという話をしましたが、それはアカデミック・ジャパニーズと同等のアカデミック・イングリッシュの話ですね。そういう学生たちも、校門を一步出れば、または教室、実験室を出れば、日本語で暮らさないと、日本の生活を全部英語でということはできないし、留学生も生活者なので、アルバイトもすれば、恋愛もすれば、いろいろなことをするでしょう。そのために生活者のための日本語というのが、アカデミック・ジャパニーズとは別に必要ですね。

それから先ほど留学生30万人計画のところでもお話ししましたが、最近、大学の就職支援部門に外国人留学生担当の職員が増えていると聞いています。それは卒業後、日本で就職するということを奨励し、斡旋する担当者になるわけですが、卒業後日本で就職して日本社会で生活するため、グローバル人材として将来活躍するための日本語という側面ですね。これは多分、生活者というのとは、またちょっと違う側面ということになるでしょう。ビジネス日本語とも言われますが、社会人として活躍するための日本語習得の側面で、この側面の日本語教育も、今は何となく大学に期待されているのですね。先ほどから申し上げたようなグローバル人材ですとか、留学生の将来とか、そういうことに関しても、何となく、「大学さん、よろしく」になっているのが、この3つ目の側面であるような気がいたします。

ただ、留学生センター、または日本語センターが、全部これを請け負うことができるかという、この3つの側面を全部担えと言われたら、とても困ることになるのではないかと思います。留学生の日本語学習の目的を考えていくと、やはり中心的なのは「グローバルな人材」になるでしょう。日本語を勉強したら日本だけで働くのか、または日本と自分の母国とのブリッジ人材になるのかという問いに対しては、図の左側の上方に書かれているように、日本語を学ぶ、あるいは外国語を学ぶということで、国際的なバランス感覚を磨くという側面も人材育成に貢献するし、それ以上に、地球的規模で働くということにも、外国語を学ぶということ自体が、日本語でなくても、何語であっても、地球的視野の獲得に貢献することになるのではないかと思います。【スライド①-18】

先ほど私は留学生にはアカデミック・ジャパニーズの習得だけでなく、生活者としての日本語の習得という側面があると言いましたけれども、これは恐らく学友である大学生たちも支援を担えるところではないかと思えます。それから、先ほどの3番目の、社会人となるための基礎日本語というのは、地域とか、大学を取り巻く社会とか、それからインターン先の企業とか、学生生活の中のそういう場面でいろいろ支援ができる。大学の日本語教育はそういうことを統合して視野に入れつつ、主たる任務はアカデミックな日本語の教育であるという方向性になるのではないかと思います。【スライド①-19】

次のスライドは参考資料のリストです。興味のある方はご覧になってください。

ちょっと早口で飛ばしましたけれども、これで私の話を終わります。(拍手)【スライド①-20】

質疑応答

○高村 西原先生、どうもありがとうございます。

それではここから5分ほど、質疑応答のほうに入りたいと思います。ご質問のある方いらっしゃいましたら、どうぞよろしくお願いたします。

○辻 国際センター職員の辻と申します。本日はどうもありがとうございます。先生のお話の中にもありましたように、G30に採択された大学を初めとして日本の各大学では、英語による授業や、プログラムの開発ということが昨今叫ばれております。そのように、日本に留学に来て、でも実際に勉強するのは英語で全部終わってしまうというようなことになると、では、なぜ一体、日本に留学をしなければならないかという意義の部分というのが非常に疑問になってくるのではないのかと思うのですけれども、そういった点について、先生ご自身のお考えをお聞かせいただければと思います。

○西原(鈴) これまで競争的研究資金の審査等に関わることがあって気が付いたことは、日本には世界で最先端の研究領域を有している大



学が随分あるということです。特に理系が多いと思うのですけれども、そういうところだと、留学生たちは、どんな言葉の壁があっても、そこへ集まって来るわけですね。日本がというか、その研究がトップなので来なければならないと思うわけです。日本語の壁などと言ってられない、優秀な学生がまず日本を目指すということがあろうと思うのです。

一方で、アメリカに行きたかったけど、英語で勉強ができるということがあるので日本の大学に来たという留学生たちもたくさんいると思うのです。

それから、これは ASEAN の留学生たちの話なのですが、第 1 外国語は英語なので、英語ができるのはもう当たり前。そして、ほかの言語がもう一つできることは付加価値になるという考え方があるようです。先ほどの「グローバル人材」育成に関して、例えば日本の会社が外国に生産拠点を持ったり、事務所を持ったりした場合、業務は英語でほとんどやる。けれども、もう一つ、ちょっと深く入ったレベルのところ日本語もできると、より活躍の幅が広がるという、そういうことがあるので、日本に留学することのメリットというのは、その意味もあるという話をこの間聞きました。自分のキャリアをどう立てるかを考えた上で、日本を選んでくるということがあるのではないかと思います。

もう一つ、ちょっと残念な話を聞いたのですが、これは香港のある大学で、どんな外国語を選択したらいいかということのマーケットリサーチをしたときに、日本語をやったら損だという結論が出たというのです。これは当然英語ができての話です。どうしてかということ、日本の企業に就職すると、初任給はともいい、それから最初の 10 年ぐらいは給料もまあまあ高いけれども、10 年でガラスの天井が来るというんですね。それはどうしてかということ、管理職になれない。だから給料もその辺で頭打ちになる。ところが、フランスとかドイツとか、ヨーロッパ系の企業に就職すると、初任給は低い。けれども、10 年たっても天井が見えない。管理職になれる。現地法人の社長にもなれるかもしれない。これはもう、日本の企業に何とかしてもらわないと困ることなんですけれども、だから、日本語を学んでは損だ、やめたほうがいいというような結論になったというのを聞いたこともあります。

私が言いたいのは、日本を目指すか、目指さないかとか、日本語を選ぶか、選ばないかということ、彼らは随分賢く考えているということではないかと思うのです。日本を選んでくれるということは、日本にとっては本当にありがた

いこと。どういうキャリアパスが描かれているかは不明ですが、とにかくありがたいことなので、できれば日本の魅力に目覚めてもらって、または日本で働くことの意義に目覚めてもらって、どういう人材として立つのもいいから、日本を視野に、将来計画を立ててくれるといいんじゃないかなと思っております。

そして、英語ということなんですけれども、理系の研究領域では、学部のところから、英語で論文を書いていますね。だから成果の発表の手段としての英語というのは、日本人学生であっても、必要不可欠な修行みたいになっているところがあって、そういう分野においては、英語だけでというか、英語で発表する、または論文を書くということ自体は、日本人学生にとっても同じチャレンジだと思うのです。

【スライド①-1】

大学の国際化と日本語教育

国際交流基金日本語国際センター
西原鈴子

【スライド①-2】

概要

(1)大学の国際化: 喫緊の課題

(2)留学生と共に学ぶ意味

(3)大学における日本語教育の重要性

[スライド①-3]

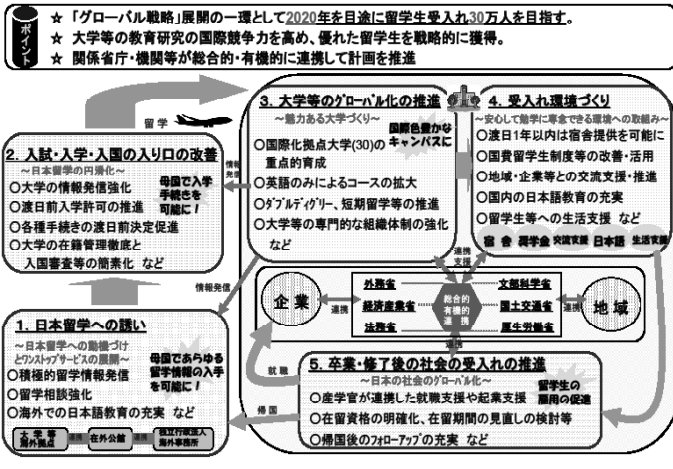
大学の国際化: 喫緊の課題(1)

— 大学の世界展開力強化(文部科学省2011年) —

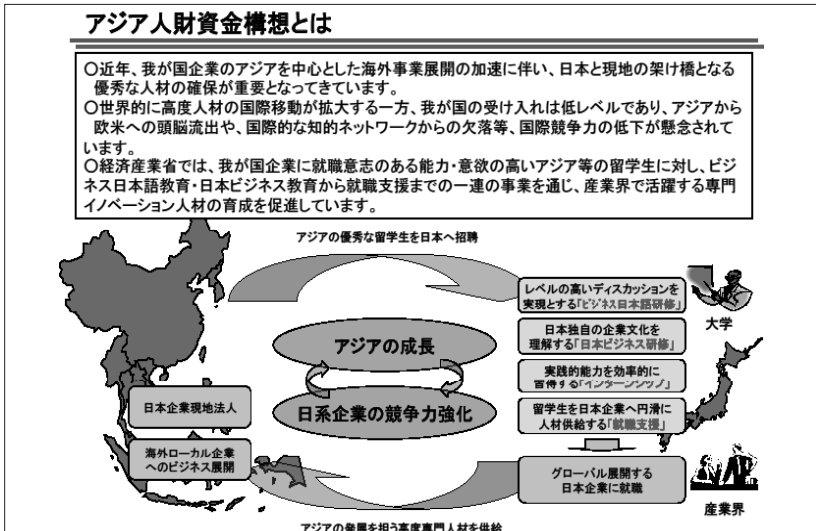
- ・急速なグローバル化により、我が国と世界各国との経済社会の一体化が進展
- ・教育訓練システム、知識・技術の修得証明、企業における雇用・処遇の連関
- ・社会システムの密接な連関が予想される
- ・国内外の企業において、自国、他国の出身に囚われない、グローバルに活躍できる人材の登用・養成が求められている。
- ・我が国の大学教育においても、こうした潮流に呼応して魅力あるプログラムを構築することが急務

[スライド①-4]

「留学生30万人計画」骨子の概要



【スライド①-5】



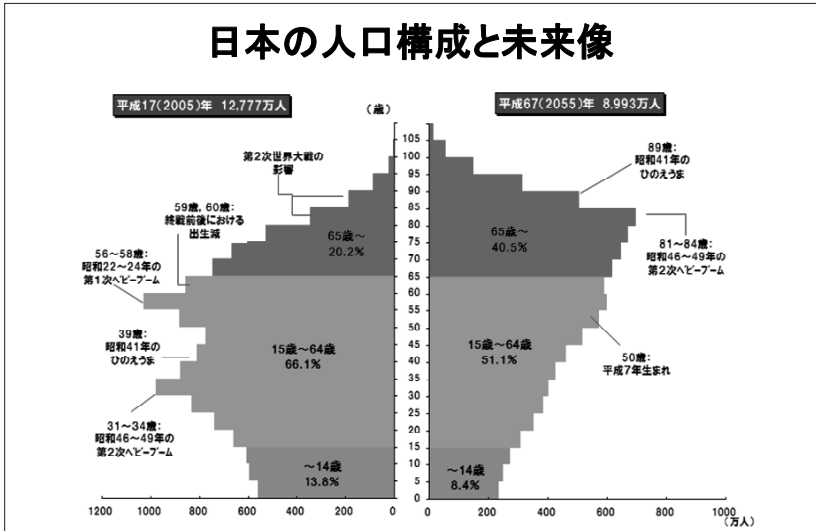
【スライド①-6】

大学の国際化:喫緊の課題(2)

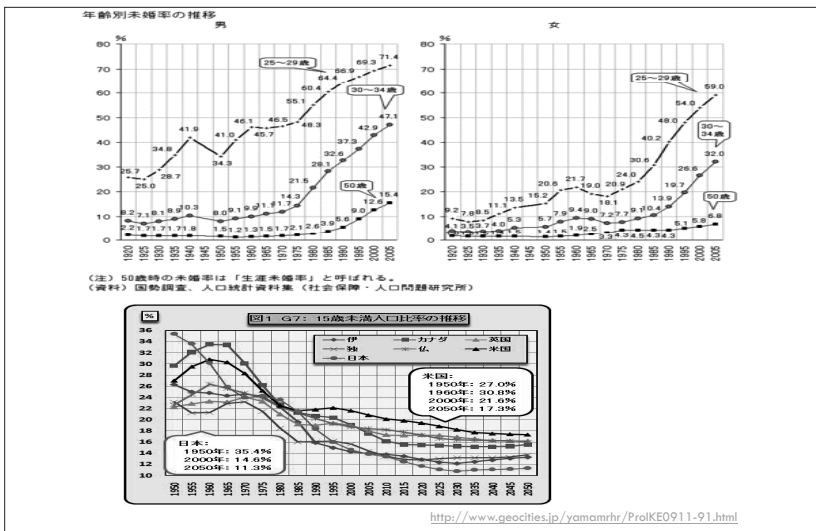
一少子高齢化と学生人口

- ・将来の人口構成における生産年齢人口の減少
- ・人口減少社会に関する経済界の提言
- ・大学の学生像の変化

【スライド①-7】



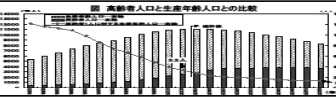
【スライド①-8】



【スライド①-9】

大人口減少に対応した経済社会のあり方【概要】

1. はじめに
人口減少社会の到来により、経済活力減退や社会保障制度の持続可能性低下等、国民の不安感が増大している。このように、中長期的な経済活力の維持と豊かな国民生活の実現に向けて、人口減少に対する国家からの取り組み等、今後50年程度を視野に入れ、今から着手すべき事項を提言

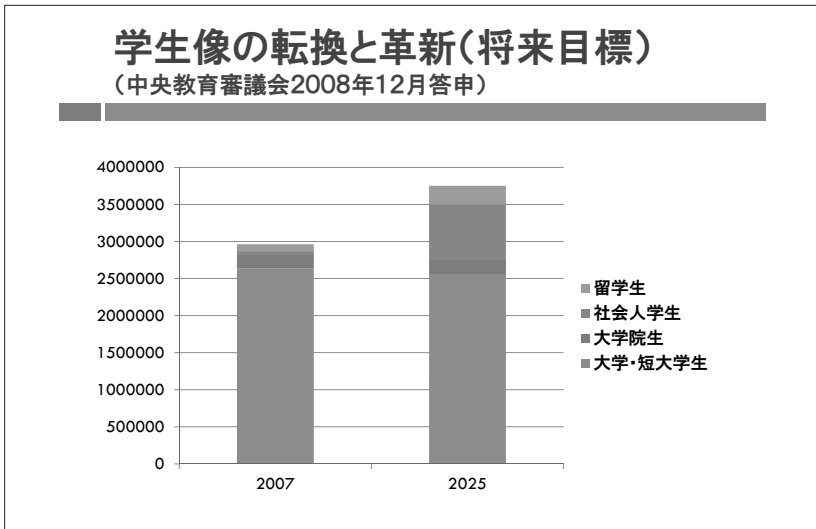
2. わが国の人口の展望
(1) 総人口の減少
・今後50年で総人口は30%近く減少し8993万人へ
(2) 働き手の大膽な減少と地域活性化
・生産年齢人口は40%の人と現在のほぼ半分の水準
・都市部より地方で人口流出、減少が加速
(3) さらなる高齢化社会への移行
・2055年には高齢者1人に対し支え手は1.3人
(4) 外国に比べ外国人人口の増加
・トイロ・オランダ等の先進国に比べて移民流入による人口増加の可能性がある


3. 人口減少が経済・社会に及ぼす影響
(1) 経済成長への影響
①労働力人口の減少
②労働生産性向上による成長力向上の抑制
③消費・住宅投資等の内需縮小
(2) 財政・社会保障の持続可能性の喪失
①財政・年金制度の一人当たり負担が増大
②人口減少下での制度維持は著しく困難
(3) 経済社会システムとの関係性
①医療、介護、教育、治安・防災等の経済社会システムは人手不足により機能が弱体化
②人口減少の影響は時間の経過とともに顕著性が増大
③若者世代が将来に希望を失えば、人口が海外流出し、人口減少が加速するおそれ
④人口減少に対する正面からの取り組みに際しに率先に着手することが必要

4. 中長期的な経済社会の活力維持に向けた方策
(1) 成長力の強化
①研究開発活動の促進
②イノベーションを担う人材の育成と招聘
③世界の成長力の取り込み(各国とのEPA/FTAの積極推進)
④地域活性化と道州制の導入
(2) 生産世代の育成
①少子化対策への真摯な取り組み
・保育サービスの拡充、地域の子育て支援強化
・規制技術改革による子育て支援、安定財源の確保
・仕事と生活の調和や多様な働き方の推進
②教育の再生、とりわけ初・中等教育の機能回復
(3) 経済社会システムに必要な人材の活用・確保
①女性の社会進出等の促進
・雇用の多様化(女性、若年、高齢者等)の確保など、とりわけ女性の雇用継続と再雇用のための環境整備
②国際的な人材獲得競争と日本型移民政策の検討
・企業間での人材獲得競争の中で、わが国も定住化を前提とした外国人材の積極的受け入れのための法整備ならびに雇主大企業の国際的な人材獲得競争への参加
(a) 高収入人材の積極的受け入れ、(b) 将来の高収入人材となる留學生の受け入れ拡大と就業支援、
(c) 一定の資格・技能を有する外国人材の受け入れ(経済連携協定の枠組みにとどまらない「看護」「介護士」の受け入れ、外国人研修・技能実習制度の見直し)
③受け入れた外国人材の定着の推進
(a) 地域・政府・市民の連携による社会教育政策の推進
・日本語教育、社会保険制度の改善・適用、就労環境整備、法的地位の安定化、各種行政サービスの向上、不法滞在への対応強化等
(b) 中長期的な受け入れ規模
・雇用の拡大・経済社会システム維持のためには、年間で相当の規模の受け入れが必要となる。国民的なコンセンサス形成に向けた議論の展開が必要

5. おわりに

【スライド①-10】



【スライド①-11】

留学生と共に学ぶ意義

- ・多様な価値観に触れる機会
- ・行動パターンの類型を知る
- ・「判断保留」を学ぶ

【スライド①-12】

価値観の違いを生む要因

- ・幸福観
- ・生活満足度
- ・教育観
- ・結婚観
- ・科学観
- ・宗教観
- ・国民意識 など

【スライド①-13】

文化に起因する価値観の違い —文化的自己観—		
	相互独立的	相互協調的
定義	社会的文脈から独立	社会的文脈と統合
構造	境界が明確 単一で安定	柔軟、可変的
重要な特性	内部にあり 私的(能力、志向、感覚)	外部にあり 公的(地位、役割、関係)
課題	ユニークであること 自己を表現すること 内的特性をはっきり認識すること 自分の目標を追求すること	仲間に協調的であること 自分にふさわしい立場をとること 適切にふるまうこと 他者の目標を援助すること
他者の役割	社会的比較や反映的自己評価のために他者は重要	特定の状況での他者との関係が自己を定義する
自尊心の基盤	自己を表現し、内的特性を認識する能力	協調し、自分を抑え、社会的文脈と和らげつつ能力

【スライド①-14】

異文化間コミュニケーション
—異なる他者とのコミュニケーション—

C → → C

国籍	歴史	世代	生活習慣
人権	宗教	性別	言葉遣い
民族	伝統	職業	身体的特徴
居住地域	芸術	教育	性格

【スライド①-15】

コミュニケーション上の類型例

- 高文脈 vs. 低文脈
メッセージの全体に占める言語化の量
- ポライトネス
「FACE」をどのように尊重するか
- 自己開示
自分についてどの程度明らかにするか
- 外罰的 vs. 内罰的
他人を責めるか、自分を責めるか
- スクリプト
典型的な話しの運び方
- 過大調節 vs. 過少調節
他者に対する配慮の行き過ぎと不足

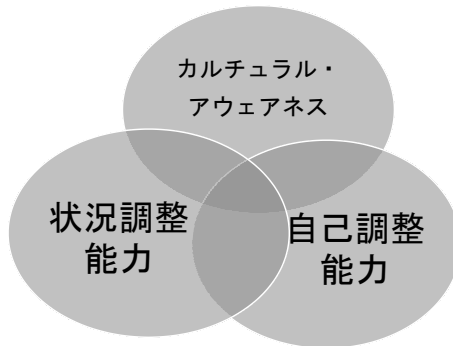
【スライド①-16】

多文化社会の人間関係強化

- 自己受容・自信
自分を肯定的に受容する
- 感情管理・判断保留
対立やストレスがある状況でも自分の感情をコントロールでき、冷静に判断・行動する
- 多面的思考
予期せぬ事態に対して多面的に考える
- 自立・責任感
自分に責任を持ち、他者との関わりにも責任を持つ
- オープンな心と柔軟性
新しい景観から得た刺激を受け止め、対処方法・行動をv柔軟に変える

【スライド①-17】

日本人学生・留学生に求められる 総合的関係調整能力の開発

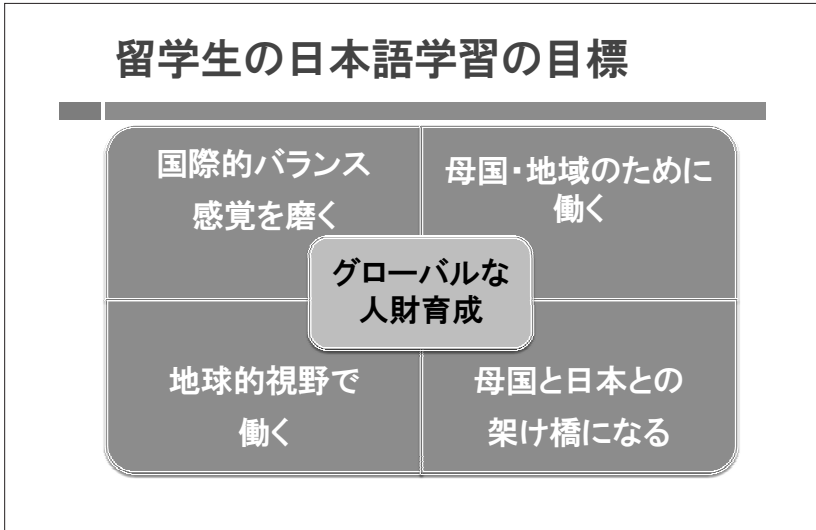


【スライド①-18】

キャンパスの日本語教育

- アカデミック・ジャパニーズ
学術的目標達成のため
- 生活者のための日本語
留学生も生活者
- 卒業後の就職のため
日本社会で生活するため
グローバル人材としての将来のため

【スライド①-19】



【スライド①-20】

参考資料

海保博之・柏崎秀子（編著）2002 『日本語教育のための心理学』新曜社
 経済産業省・文部科学省 2009「アジア人財資金構想」
 中央教育審議会 2008「学士課程教育の構築に向けて（答申）」
 電通総研・日本リサーチセンター 2004『世界60カ国価値観データブック』
 同友館
 日本経済団体連合会 2008「人口減少に対応した経済社会のあり方」
 文部科学省 2011「平成23年度大学の世界展開力強化事業」
 文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省 2008
 「留学生30万人計画」骨子
 八代京子・山本喜久江 2006『多文化社会の人間関係力』三修社
 渡辺文夫 2002『異文化と関わる心理学ーグローバル化の時代を生きるためにー』サイエンス社
 国立社会保障・人口問題研究所HP
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/seisaku/html/111a2/htm>